

別記第1号様式(第6条―第8条、第11条関係)

- 事業活動温暖化対策計画書
- 事業活動温暖化対策変更計画書
- 事業活動温暖化対策実施状況報告書

年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例(第17条第 項
第18条)の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄	※摘要

- 備考 1 のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
2 ※欄は、記入しないでください。
3 事業活動温暖化対策計画書又は事業活動温暖化対策変更計画書を提出する場合は別表1-①から別表1-④までに必要事項を記入し、事業活動温暖化対策実施状況報告書を提出する場合は別表2-①から別表2-④までに必要事項を記入してください。

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input type="checkbox"/> 変更計画書 <input type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)									
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)									
事業概要									
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)		前年度の原油換算エネルギー使用量	kl					
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)		県内登録の自動車数	台					
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	年度 ～ 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針									
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称		適用範囲		取得年月日				
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】								
	【その他の措置】								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量								
	燃料及び熱								
	電気								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
その他知事が認めるもの									
①-② 差引後排出量									
削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%	
原単位算定排出量等	排出量								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	
	差引後排出量								
削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%		
原単位の考え方									

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等	1年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	2年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	3年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	4年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	5年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の達成状況等】
特記事項		

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標（生産数量、延べ床面積等）や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1-①

計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類		使用量				熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)			
		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	単位		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	
燃料及び熱	化石燃料	揮発油(ガソリン)				kl								
		灯油												
		軽油												
		A重油												
		B・C重油												
		石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t							
			石油系炭化水素ガス				千m ³							
		可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)				t							
			その他可燃性天然ガス				千m ³							
			原料炭				t							
	石炭	一般炭				t								
		無煙炭				t								
		都市ガス				千m ³								
	その他	()												
		()												
		()												
	小計													
	非化石燃料	木質廃材				GJ								
		バイオディーゼル				GJ								
		RPF				GJ								
()				GJ										
()				GJ										
小計														
熱	他者から購入した熱	()				GJ								
		うち非化石				GJ								
		()				GJ								
	用した熱	うち非化石				GJ								
		太陽熱				GJ								
		()				GJ								
		()				GJ								
小計														
うち非化石														
電気	電気の事業者からの買電	電気事業者				千kWh								
		うち非化石				千kWh								
	上記以外の上記以外の買電	()				千kWh								
		うち非化石				千kWh								
	自家発電	太陽光				千kWh								
		()				千kWh								
		()				千kWh								
	小計													
	うち非化石													
	合計GJ													
原油換算係数 kl/GJ														
原油換算エネルギー使用量(kl)														
削減率(基準年度比)							%	%		%	%	%		
合計														
燃料及び熱														
電気														
削減率(基準年度比)							%	%		%	%	%		

- 備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。
- 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
 (1)燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (2)熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (3)電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- 3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表1-②

計画書・変更計画書(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量)

No.	事業所の名称及び所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂)			
		年度	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度
1		総量			
		燃料及び熱 電気			
2		総量			
		燃料及び熱 電気			
3		総量			
		燃料及び熱 電気			
4		総量			
		燃料及び熱 電気			
5		総量			
		燃料及び熱 電気			
6		総量			
		燃料及び熱 電気			
7		総量			
		燃料及び熱 電気			
8		総量			
		燃料及び熱 電気			
9		総量			
		燃料及び熱 電気			
10		総量			
		燃料及び熱 電気			
11		総量			
		燃料及び熱 電気			
12		総量			
		燃料及び熱 電気			
13		総量			
		燃料及び熱 電気			
14		総量			
		燃料及び熱 電気			
15		総量			
		燃料及び熱 電気			
事業者合計		総量			
		燃料及び熱 電気			

備考 1 事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

別表1-③

計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業所別)【事業所名: _____】)

エネルギーの種類	使用量				熱量 換算 係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)		
	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	単位		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度
	燃料及び熱											
化石燃料	揮発油(ガソリン)											
	灯油				kl							
	軽油				kl							
	A重油				kl							
	B・C重油				kl							
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t						
		石油系炭化水素ガス				千m ³						
	可燃性天然	液化天然ガス(LNG)				t						
		その他可燃性天然ガス				千m ³						
		原料炭				t						
	石炭	一般炭				t						
		無煙炭				t						
		都市ガス				千m ³						
	その他	()										
		()										
		()										
小計												
非化石燃料	木質廃材				GJ							
	バイオディーゼル				GJ							
	RPF				GJ							
	()				GJ							
	()				GJ							
小計												
熱	他者から購入				GJ							
	うち非化石				GJ							
	()				GJ							
	うち非化石				GJ							
	太陽熱				GJ							
	()				GJ							
()				GJ								
小計												
うち非化石												
電気												
電気	電気の買電	電気事業者				千kWh						
		うち非化石				千kWh						
		()				千kWh						
	上記以外	うち非化石				千kWh						
		()				千kWh						
		()				千kWh						
	自家発電	太陽光				千kWh						
		()				千kWh						
		()				千kWh						
小計												
うち非化石												
合計GJ												
原油換算係数 kl/GJ												
原油換算エネルギー使用量(kl)												
削減率 (基準年度比)							%	%		%	%	
合計												
燃料及び熱												
電気												
削減率 (基準年度比)							%	%		%	%	

- 備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。
- 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により、次の(1)~(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
- (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- 3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表1-④

計画書・変更計画書(化石燃料等使用設備更新計画)

No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

備考 1 次の(1)～(3)に掲げる設備をエネルギーの種類ごとに記入してください。

- (1) 化石燃料を使用している設備
 - (2) 電気を使用している設備のうち使用量が比較的大きい主要設備(出力、能力から推計される場合も含む。)
 - (3) (1)及び(2)以外で使用年数が10年を超過した設備
- 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
- 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

別表2-①

実施状況報告書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類	使用量						熱量換算係数	熱量(G) (使用量×熱量換算係数)					CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(G-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)				
	1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度	単位		1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度		1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度
化石燃料	揮発油(ガソリン)						kl											
	灯油						kl											
	軽油						kl											
	A重油						kl											
	B・C重油						kl											
	石油						t											
	液化石油ガス(LPG)						t											
	石油系炭化水素ガス						千m ³											
	液化天然ガス(LNG)						t											
	その他可燃性天然ガス						千m ³											
	原料炭						t											
	一般炭						t											
	無煙炭						t											
	都市ガス						千m ³											
	その他																	
小計																		
非化石燃料	木質燃料						GJ											
	バイオディーゼル						GJ											
	RPF						GJ											
	()						GJ											
	()						GJ											
小計																		
熱	他者から熱購入						GJ											
	うち非化石						GJ											
	()						GJ											
	うち非化石						GJ											
	太陽熱						GJ											
その他熱						GJ												
()						GJ												
小計																		
うち非化石																		
電気	電気事業者						千kWh											
	うち非化石						千kWh											
	()						千kWh											
	うち非化石						千kWh											
	太陽光						千kWh											
	()						千kWh											
	()						千kWh											
小計																		
うち非化石																		
合計GJ												合計						
原油換算係数 kl/GJ												燃料及び熱						
原油換算エネルギー使用量(kl)												電気						
増減率(基準年度比)							%	%	%	%	%	増減率(基準年度比)						

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。
 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により、次の(1)~(3)に掲げられた量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
 (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実測の数値を用いてください。

実施状況報告書(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量)

No.	事業所の名称及び所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の 温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂)				
		年度	1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度
1		総量 燃料及び熱 電気				
2		総量 燃料及び熱 電気				
3		総量 燃料及び熱 電気				
4		総量 燃料及び熱 電気				
5		総量 燃料及び熱 電気				
6		総量 燃料及び熱 電気				
7		総量 燃料及び熱 電気				
8		総量 燃料及び熱 電気				
9		総量 燃料及び熱 電気				
10		総量 燃料及び熱 電気				
11		総量 燃料及び熱 電気				
12		総量 燃料及び熱 電気				
13		総量 燃料及び熱 電気				
14		総量 燃料及び熱 電気				
15		総量 燃料及び熱 電気				
事業者合計		総量 燃料及び熱 電気				

- 備考 1 事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。
- 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
- (1)燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (2)熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (3)電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- 3 二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

エネルギーの種類	使用量					熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)					CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)				
	1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度		1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度		1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度
	単位																
化石燃料	揮発油(ガソリン)					kl											
	灯油					kl											
	軽油					kl											
	A重油					kl											
	B・C重油					kl											
	石油ガス					t											
	液化石油ガス(LPG)					t											
	石油系炭化水素ガス					千m ³											
	液化天然ガス(LNG)					t											
	その他可燃性天然ガス					千m ³											
燃料及び熱	原料炭					t											
	石炭					t											
	一般炭					t											
	無煙炭					t											
	都市ガス					千m ³											
	その他																
	()																
	()																
	小計																
	木質燃料					GJ											
バイオディーゼル					GJ												
RPF					GJ												
()					GJ												
()					GJ												
小計																	
熱	入者から					GJ											
	熱					GJ											
	うち非化石					GJ											
	()					GJ											
	うち非化石					GJ											
	太陽熱					GJ											
()					GJ												
()					GJ												
小計																	
うち非化石																	
電気	常電					千kWh											
	電					千kWh											
	うち非化石					千kWh											
	()					千kWh											
	うち非化石					千kWh											
	太陽光					千kWh											
()					千kWh												
()					千kWh												
小計																	
うち非化石																	
合計GJ												合計					
原油換算係数 kl/GJ												燃料及び熱					
原油換算エネルギー使用量(kl)												電気					
増減率 (基準年度比)							%	%	%	%	%	増減率 (基準年度比)					

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーの総量等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。
 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第9条に規定する方法により、次の(1)~(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
 (1)燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (2)熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (3)電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表2-④

実施状況報告書(化石燃料等使用設備更新状況報告)

No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	更新等の実施状況(更新時期・内容等)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

- 備考 1 設備の更新、廃止、改良及び燃料転換等の実施状況について、更新時期及び内容等を記入してください。
- 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
- 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

権利利益の保護に係る請求書

年 月 日

熊本県知事 様

請求者 住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第19条第2項の規定により、次のとおり請求します。

公にされることにより権利利益が害されるおそれがあると思料する情報			
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由			
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実			
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	(〒 —)
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	— —
		F A X 番号	— —
メールアドレス		@	

※受付欄	※摘要

備考 ※欄は、記入しないでください。

別記第5号様式(第20条—第22条関係)

エコ通勤環境配慮(変更)計画書

年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第29条第 項の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	(〒 —)
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	— —
		F A X 番号	— —
		メールアドレス	@

※受付欄	※摘要

備考 ※欄は、記入しないでください。

エコ通勤環境配慮計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
事業概要	
配慮計画期間	年度～ 年度

事業所名				
所在地				
事業所周辺の公共交通機関の状況				
マイカー通勤の状況	常時使用する従業員の数 A	人	割合	
	通勤距離が5km未満の従業員の数 B	人	$(B/A) \times 100$	%
	通勤距離が5km未満の従業員のうちマイカー通勤する従業員の数 C	人	$(C/B) \times 100$	%
温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容	事業所のエコ通勤の取組方針	具体的な取組の内容		
	<input type="checkbox"/> ノーマイカー通勤			
	<input type="checkbox"/> マイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制(エコドライブの促進等)			
特記事項				

- 備考 1 のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「配慮計画期間」は、提出する日の属する年度以降3か年度としてください。
- 3 「事業所周辺の公共交通機関の状況」欄には、事業所の最寄りの駅及びバス停留所並びに当該駅及び停留所から事業所までの距離及び所要時間等を記入してください。
- 4 「マイカー通勤」とは、熊本県地球温暖化の防止に関する条例第29条第1項に規定する「従業員の自家用自動車による通勤」をいいます。
- 5 「マイカー通勤の状況」は、4月1日現在の状況について記入してください。
- 6 「マイカー通勤する従業員」には、育児、介護等のためマイカー通勤が必要な者を含みません。
- 7 事業所のエコ通勤の取組方針を「ノーマイカー通勤」、「マイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制(エコドライブの促進等)」の双方又は一方から選択し、具体的な取組の内容を記入してください。
- 8 「特記事項」欄には、マイカー通勤者の総数や排出抑制のために実施しようとする措置に係る目標(数値目標等)等があれば、記入してください。

別記第6号様式(第24条関係)

エコ通勤環境配慮計画廃止届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第29条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃止区分		<input type="checkbox"/> 事業の廃止		
		<input type="checkbox"/> 計画の廃止(熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第19条に規定する要件に該当しなくなった事業者)		
		<input type="checkbox"/> 計画の廃止(特定規模事業者以外の事業者)		
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地	(〒 —)	
	担当者名			
	電話番号等	電話番号	— —	
		F A X 番号	— —	
		メールアドレス	@	

※受付欄	※摘要

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 ※欄は、記入しないでください。
 3 廃止区分の各事由に該当することとなったことを確認できる書類を添付してください。

別記第7号様式(第25条関係)

エコ通勤環境配慮実施状況報告書

年 月 日

熊本県知事 様

報告者 住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第30条の規定により、次のとおり報告します。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	(〒 —)
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	— —
		F A X 番号	— —
		メールアドレス	@

※受付欄	※摘要

備考 ※欄は、記入しないでください。

エコ通勤環境配慮計画の実施状況に関する事項

年度

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
事業概要	
配慮計画期間	年度～ 年度

事業所名				
所在地				
事業所周辺の公共交通機関の状況				
マイカー通勤の状況	常時使用する従業員の数 A	人	割合	
	通勤距離が5km未満の従業員の数 B	人	$(B/A) \times 100$	%
	通勤距離が5km未満の従業員のうちマイカー通勤する従業員の数 C	人	$(C/B) \times 100$	%
温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容	事業所のエコ通勤の取組	具体的な取組の内容		
	<input type="checkbox"/> ノーマイカー通勤 <input type="checkbox"/> マイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制(エコドライブの促進等)			
特記事項				

- 備考
- のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 - 「配慮計画期間」は、提出済のエコ通勤環境配慮計画書と一致させてください。
 - 「事業所周辺の公共交通機関の状況」欄には、事業所の最寄りの駅及びバス停留所並びに当該駅及び停留所から事業所までの距離及び所要時間等を記入してください。
 - 「マイカー通勤」とは、熊本県地球温暖化の防止に関する条例第29条第1項に規定する「従業員の自家用自動車による通勤」をいいます。
 - 「マイカー通勤の状況」は、3月31日現在の状況について記入してください。
 - 「マイカー通勤する従業員」には、育児、介護等のためマイカー通勤が必要な者を含みません。
 - 「温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容」欄には、提出済のエコ通勤環境配慮計画書で選択した項目について、実施した措置の内容を記入してください。
 - 「特記事項」欄には、マイカー通勤者の総数や排出抑制のために設定した目標(数値目標等)の進捗又は達成の状況等があれば、記入してください。

建築物環境配慮計画書

年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
(建築主) (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第32条第 項の規定により、次のとおり提出します。

建築物の名称					
建築物の所在地					
建築物の概要	工 事 の 種 別	<input type="checkbox"/> 新 築 <input type="checkbox"/> 改 築 <input type="checkbox"/> 増 築 <input type="checkbox"/> その他()			
	用 途	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学 校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病 院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 工 場 <input type="checkbox"/> 一戸建専用住宅(注：事務所等併用住宅は除く。)			
	敷 地 面 積	m ²	建 築 面 積	m ²	
	床面積の合計	新築等に係る部分 (m ²)	その他の部分 (m ²)	合 計 (m ²)	
	構 造	<input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> S造 <input type="checkbox"/> その他()			
	高 さ	m	階 数	地上	階、地下
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日		
温室効果ガスの排出の抑制等を図るための措置その他の環境への配慮のため実施しようとする措置の内容及び環境配慮評価結果		別 紙 に よ る			
再生可能エネルギー利用設備の導入に係る検討結果					

※受 付 欄	※摘 要

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 ※欄は、記入しないでください。
 3 「環境配慮評価結果」とは、知事が別に定める建築物に係る環境性能を評価するシステムによる環境への配慮のための措置ごとの評価結果及びこれらの措置の総合的な評価結果をいいます。

計画内容に係る連絡先	事務所名	
	所在地	(〒 —)
	担当者名	
	電話番号等	電話番号
F A X 番号		— —
メールアドレス		@
公表に関する希望	提出者(建築主)が個人の場合は、その氏名は、熊本県個人情報保護条例(平成12年熊本県条例第66号)第2条第1号に規定する個人情報に該当するため、公表の希望について記入してください。 <input type="checkbox"/> 公表を希望する。 <input type="checkbox"/> 公表を希望しない。	
備考		

備考「公表に関する希望」欄は、提出者(建築主)が個人である場合に、その氏名の公表の希望に関し、該当する□内に「レ印」を記入してください。

建築物環境配慮変更計画書

年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
(建築主) (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第32条第3項の規定により、次のとおり提出します。

建築物の名称			
建築物の所在地			
変更しようとする措置の内容	変更前		
	変更後		
変更の理由			
変更後の環境配慮評価結果	別紙による		
変更工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
計画書又は直近の変更計画書の提出日	年 月 日		

※受付欄	※摘要

備考 1 「計画書又は直近の変更計画書の提出日」欄は、建築物環境配慮変更計画書の提出があった場合に、直近の建築物環境配慮変更計画書の提出日を記入してください。

2 ※欄は、記入しないでください。

計画内容に係る連絡先	事務所名		
	所在地		(〒 —)
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	— —
		F A X 番号	— —
メールアドレス		@	
備考			

建築物工事完了届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 住所
(建築主) (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第33条の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称			
建築物の所在地			
工事完了日		年 月 日	
計画書又は直近の変更計画書の提出日		年 月 日	
届出内容に係る連絡先	事務所名		
	所在地		(〒 —)
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	— —
		F A X 番号	— —
メールアドレス		@	
備考			

※受付欄	※摘要

- 備考 1 「計画書又は直近の変更計画書の提出日」欄は、建築物環境配慮変更計画書の提出があった場合に、直近の建築物環境配慮変更計画書の提出日を記入してください。
- 2 ※欄は、記入しないでください。

建築物環境性能届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 住所
(所有者又は管理者) (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第34条の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称					
建築物の所在地					
建築物の概要	用途	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 一戸建専用住宅(注:事務所等併用住宅は除く。)			
	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	
	延床面積	m ²			
	構造	<input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> S造 <input type="checkbox"/> その他()			
	高さ	m	階数	地上 階、地下 階	
温室効果ガスの排出の抑制等を図るための措置その他の環境への配慮のため実施している措置の内容及び環境配慮評価結果		別紙による			

※受付欄	※摘要

- 備考 1 のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 ※欄は、記入しないでください。
 3 「環境配慮評価結果」とは、知事が別に定める建築物に係る環境性能を評価するシステムによる環境への配慮のための措置ごとの評価結果及びこれらの措置の総合的な評価結果をいいます。

届出内容に係る連絡先	事務所名	
	所在地	(〒 —)
	担当者名	
	電話番号等	電話番号
F A X 番号		— —
メールアドレス		@
公表に関する希望	提出者(所有者又は管理者)が個人の場合は、その氏名は、熊本県個人情報保護条例第2条第1号に規定する個人情報に該当するため、公表の希望について記入してください。 <input type="checkbox"/> 公表を希望する。 <input type="checkbox"/> 公表を希望しない。	
備考		

備考「公表に関する希望」欄は、提出者(所有者又は管理者)が個人である場合に、その氏名の公表の希望に関し、該当する□内に「レ印」を記入してください。